



2022年12月12日

各 位

会 社 名 株式会社グッドコムアセット
代 表 者 名 代表取締役社長 長 嶋 義 和
(コード：3475 東証プライム)
問 い 合 わ せ 先 上席執行役員経営企画本部長 河 合 能 洋
(T E L : 0 3 - 5 3 3 8 - 0 1 7 0)

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、「コーポレートガバナンス・コード」に基づき、取締役会全体としての実効性及び機能の向上を図ることを目的として、取締役会の実効性に関する評価を実施いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 評価方法

2022年10月期を評価対象期間とした「取締役会評価に関する質問票」を全取締役及び監査役合計9名に配布し、当該回答について、社外取締役及び社外監査役で構成される独立社外取締役会にて意見交換等を行いました。

その結果を独立社外取締役会の議長である独立社外取締役より取締役会に報告の上、審議いたしました。

2. 評価結果の概要

(1) 取締役会の構成（監査役を含む）

当社の取締役会は、業務執行取締役3名及び社外取締役3名で構成され、また、社外監査役3名が出席しており、各々豊富なバックグラウンドを持ち、知識・経験についてもバランスよく備えられているという評価結果となりました。

一方で、社外取締役に経営経験者や弁護士がいることでさらにバランスがよくなるとの意見がありました。

また、社外取締役及び社外監査役に各1名女性役員がいるものの、業務執行取締役に女性がないことから、多様性のより一層の向上という観点から、当該課題は今後優先的に取り組むべきであるとの意見もありました。

(2) 取締役の役割と資質

社外取締役の事業内容、業界知識、経営環境への理解、兼任状況及び就任期間については、概ね問題ないという評価結果となりましたが、業界知識等へのより一層の理解が必要との意見があ

りました。

(3) 取締役会の運営

取締役会配布資料等の事務局の情報提供、取締役会の開催頻度及び審議時間は概ね適切であり、全ての取締役及び監査役に対して平等に発言の機会が与えられ、自由に意見できる雰囲気活発な意見交換が行われているという評価結果となりました。

一方、社外役員のみを構成員とした取締役会の場以外でのコミュニケーションや取締役の知識習得のためのトレーニング機会が確保されているものの、一部から十分ではないという意見もありました。

(4) 取締役会の議題

議題の内容については概ね適切であるという評価結果となりました。

一方、以下の項目については、一部から十分ではないという意見がありました。

- ・ 中長期的な企業戦略や経営計画について
具体的に議論する機会を設ける（増やす）必要がある。
- ・ 後継者計画及び後継者候補の育成計画について
現社長の年齢から喫緊の課題ではないものの、人材要件等の詳細な議論やドキュメント化が進んでいない。
- ・ 業績評価と報酬決定プロセスについて
会社の持続的な成長を実現するためのインセンティブとしての機能について、株式報酬制度の導入により、以前からは改善されたものの、より一層の検討の余地がある。
- ・ リスク管理体制について
内部統制や会社が直面する可能性のあるリスクについて、内部統制については、半期毎での報告があるものの、当該事項を含めた全体的なリスク要因への理解及び管理体制等の検討に改善の余地がある。
- ・ ESGへの取り組みについて
ESGについて、優先課題の決定や目標設定等の議論及び報告が行われているものの、より一層の検討の余地がある。

(5) 取締役会を支える体制（指名・報酬委員会）

社外取締役3名、社外監査役3名で構成される指名・報酬委員会における審議の内容及び決定、また、取締役会への報告による理解の共有も問題なく実施されているという評価となりました。

3. 評価結果を踏まえた今後の対応

評価結果を踏まえ、今後の取締役会において重点的に取り組む事項は以下のとおりです。

- ・ 社外取締役及び業務執行取締役の多様性の向上。
- ・ 取締役会以外でのコミュニケーション機会及び知識習得のためのトレーニング機会の充実。
- ・ 中長期的に成長するための企業戦略や経営計画等について取締役会での具体的な議論の充実。
- ・ 喫緊の課題ではないものの、後継者計画に関する議論の充実。
- ・ 会社の持続的な成長の実現のため、短期の業績と中長期の成長のバランスを踏まえたインセン

タイプ付与に関する指名・報酬委員会での議論の充実。また、取締役会においても、十分な審議の機会を設けることで、当社にとって最適な経営陣の報酬のあり方について引き続き充実した検討を行うこと。

- ・ 会社が直面する可能性のあるリスク及びその管理体制に関する議論の充実。
- ・ ESG含め、サステナビリティへの取り組みに関する議論の充実。

当社は、以上の対応を行うことにより、引き続きコーポレートガバナンス体制の充実と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

以上